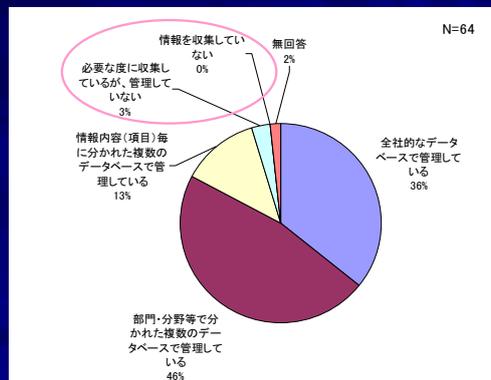


非常に管理しているということがわかります。端的に言うと、丸で囲ってありますが、行っていないところは極めて少なく、ほとんど何かは行っています。ただ、行っているも、全社的な形で行っているかという、そんなことはなくて、部門や分野で分かれたデータベースで管理しているということです。課題・テーマについては、定義にもよりますが、どこまで管理をするかというのは、勘どころとして非常に重要だと思います。

課題データベースについても、大学と独立行政法人に、なぜ管理をしないのですかと聞くと、人的余裕や必要性という話になるのです。課題についても一つ言えるのは、そもそも組織的な研究開発が少ない・ないという、そういう形で、管理の必要性がないという自由回答も随分多くありました。

課題データベースについても仕組みを見てみますと、これはもともと整備が少ないだけでなく、つくっている

2.3 課題DB:管理状況(参考:民間)



MR 三菱総合研究所

| 14

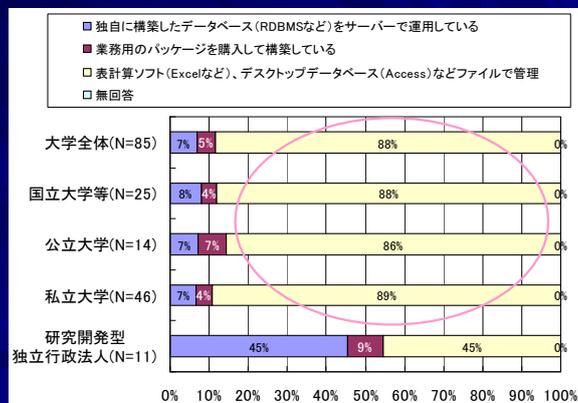
2.3 課題DB:管理しない理由

- 管理しない理由
 - DB構築に割く人的余裕がない
 - DBで管理する必要性を感じない
- そもそも組織的な研究開発が少ない・ないという回答もあり。

MR 三菱総合研究所

| 15

2.3 課題DB:仕組み



MR 三菱総合研究所

| 16

場合もエクセル等で管理していることが多いということです。

課題データベースの活用目的、これもこちらに挙げたとおりです。予算や人的管理、進捗管理というものがあれば、下の方に、情報共有や情報公開というのがありますが、ポートフォリオ管理などそういうところにはまだ使われていないのかなというような結果が出ています。

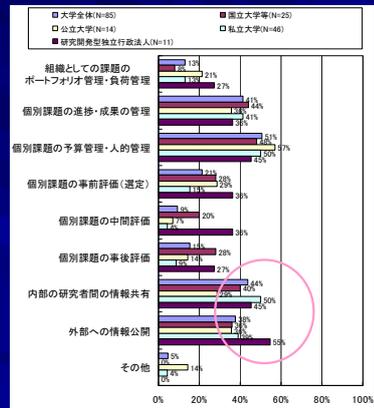
最後に、組織別のデータベースについて見ています。組織単位のデータベースをつくっているのかという結果は、個人別と研究課題・テーマ別とちょうど中間的なものになっていて、個人ほど整備はしてないが、課題よりは整備しているという形になっています。これは、目的としてやはり外部評価というのは絡んできますので、当然のことながら、国立大学と研究開発型の独立行政法人の場合は行っている割合は高いという結論になっています。

管理しない理由というのは、

2.3 課題DB:活用目的

■ 活用目的(右図)

- 内部の研究者間の情報共有、外部への情報公開も多い

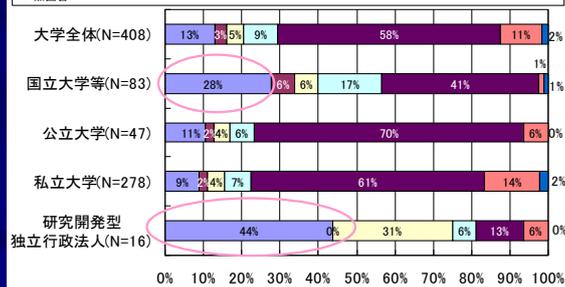


MR 三菱総合研究所

| 17

2.4 組織DB:管理状況

- 全学・法人全体のデータベースで管理している
- 学部・部門で分かれた複数のデータベースで管理している
- 情報内容(項目)毎に分かれた複数のデータベースで管理している
- 教員・研究者個人単位で収集した研究活動を集計し、組織レベルの情報としてデータベースで管理している
- 必要な度に収集しているが、管理していない
- 情報を収集していない
- 無回答



MR 三菱総合研究所

| 18

2.4 組織DB:管理しない理由

■ 管理しない理由

- DB構築に割く人的余裕がない

MR 三菱総合研究所

| 19

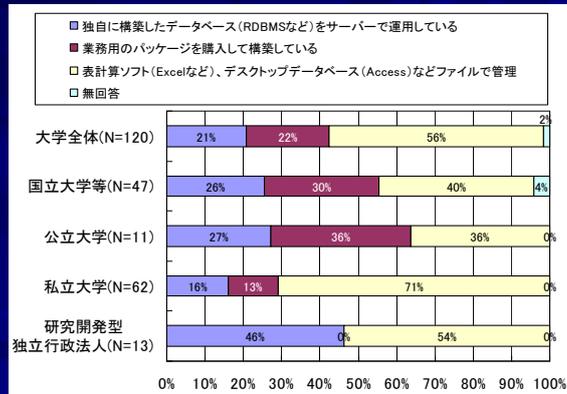
また人的理由が出てきて、仕組みのところについても中間的な結果と言えまして、場合によってシステムをきちんと組んでいる場合もあれば、エクセル等で対応しています。

これは、先ほども触れましたが、別々に個人データベース、課題データベース、組織データベースと言っていますが、そもそも大学等によっては同じものを使っている可能性もあるということにご留意ください。

組織データベースの活用目的、課題、工夫という意味では、やはり登録の手間や運用の作業というのが出てきます。活用目的としてはグラフに示してありますが、評価のための資料作成というのは当然多く出てくるということと、一般社会への情報公開という、年報をつくったりするのに使うとかそういうものが出てくると思います。工夫についても、情報共有・情報公開などに利用するなど義務づけというものが出てきます。

アンケートの結果を組織別

2.4 組織DB:仕組み



IR 三 総合研究所

| 20

2.4 組織DB:活用目的・課題・工夫

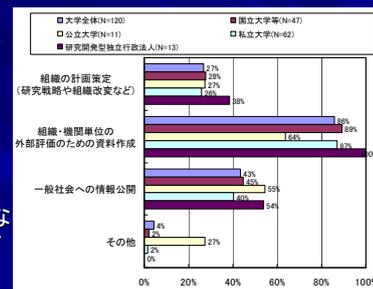
■ 活用目的(右図)

■ 課題

- 情報の登録の手間が大きい
- 運用の作業(組織内)が大きい

■ 工夫

- 情報共有・情報公開などに利用することを可能とした
- 入力を義務づけた



IR 三 総合研究所

| 21

2.5 結論:大学等(大学・大学共同利用機関)

	教員個人の業務実績	組織的に実施する研究開発課題	組織レベルの研究活動
DB管理	全学4割 行っていない4割程度	全学1割 行っていない8割	全学1割 行っていない7割弱
仕組み	小規模はデスクトップシステム、中規模はパッケージ、大規模では独自構築	デスクトップシステム	デスクトップシステム
活用目的	組織・機関単位の評価のための資料作成 一般社会への情報公開 教員・研究者の個人評価 内部の研究者間の情報共有	予算・人的管理 個別課題の進捗・成果の管理 内部の研究者間の情報共有 外部への情報公開	組織・機関単位の外部評価のための資料作成 一般社会への情報公開
メリット	情報共有・情報公開の実現 評価に関わる作業量削減	(明確な傾向なし)	情報共有・情報公開の実現 評価に関わる作業量削減
課題	情報の登録の手間が大 運用の作業(組織内)が大 データの更新がされていない	(明確な傾向なし)	情報の登録の手間が大 運用の作業(組織内)が大

IR 三 総合研究所

| 22

にまとめますと、こういう形になります。まず、大学等です。大学の個人単位のデータベースは、比較的整備をしているほうです。一方、テーマ別や組織単位のものというのはあまりつくってなくて、つくっていたとしても、エクセルで管理しているなど、非常に簡単な仕組みにとどまっています。目的としては、評価、一般への情報公開ですとか、あるいは組織内での情報共有というものが挙がってきて、課題としては、やはりその情報の登録ですとか運用というものの負荷が挙がっています

一方、独立行政法人はどうかと見てみると、個人だけでなく、テーマですとか組織単位についても比較的データベースの整備は進んでいます。目的等はほぼ同じものが出てきますが、評価に使う、一般への情報公開に使うなど、そういったものが出てきます。

あと、民間企業を比較のために見てみると、ここは少し違って、個人単位のデータベースというのはいくらもつくっていないのですが、テーマ別のデータベースというのはいくらもつくっているという形になっています。目的としては、個人評価などそういうものがありますが、一般への情報公開などがあまり表には出てこないところがあって、評価の納得性とかそういったものも出てくるということです。

2.5 結論：研究開発型独立行政法人

	研究者個人の業務実績	組織的に実施する研究開発課題	組織レベルの研究活動
DB管理	法人全体7割	法人全体5割 行っていない3割	法人全体44% 行っていない2割弱
仕組み	デスクトップシステム、独自構築が半々	デスクトップシステム、独自構築が半々	デスクトップシステム、独自構築が半々
活用目的	組織・機関単位の評価のための資料作成 研究者の個人評価	外部への情報公開 予算・人的管理 内部の研究者間の情報共有 個別課題の進捗・成果の管理	組織・機関単位の外部評価のための資料作成 一般社会への情報公開
メリット	情報共有・情報公開の実現 評価の質向上・高度な評価 評価の納得性・効果の向上 評価に関わる作業量削減	(明確な傾向なし)	情報共有・情報公開の実現 評価に関わる作業量削減
課題	情報の登録の手間が大 運用の作業(組織内)が大	(明確な傾向なし)	情報の登録の手間が大 運用の作業(組織内)が大

IR 三菱総合研究所

| 23

2.5 結論：民間企業

	研究者個人の業務実績	研究開発テーマ
データベース管理	全社3割 行っていない4割	全社1/3 行っていないは3%
仕組み	独自構築、デスクトップ、パッケージの順に多い	デスクトップシステム、独自構築が半々
活用目的	研究者の個人評価 内部の研究者間の情報共有	個別課題の進捗・成果の管理 個別テーマの予算管理・人的管理
メリット	情報共有・情報公開の実現 評価の納得性・効果の向上	情報共有・情報公開の実現 評価の納得性・効果の向上 評価の質の向上・高度な評価

IR 三菱総合研究所

| 24

3. 国内の先進事例（インタビュー）

次に、先進事例のインタビューについてお話をしたいと思います。これは、幾つか行っておりますが、代表的なものだけご紹介します。

まず、九州大学の例です。

ここは、2つシステムがあります。1つは、大学評価情報システムという自己点検評価をする目的であったシステムが昔からあって、その後に、教員評価をするために教員評価支援システムを構築しています。何で2つのシステムがあるのかというと、情報の利用目的

がそもそも違う目的で集めているということや、内容にも若干の違いがあるからということです。ただ、教員評価支援システムを使うときに、大学評価情報システムに入っている内容を確認つきで使えるという形にしていまして、これには、そもそも自己評価のために集めた情報というのをそのまま教員評価に使うということでもいいのかという議論があったということです。

評価を部局単位で実施しているというのは、総合大学ではよくある例ということで、あと、ここの特徴としては、データベースの企画・設計を学内でかなり細かい技術的な仕様まで行っているということです。あとは、段階的に必須項目を増やしたというのは、データベースを運用するときに必須項目というのをつくるわけですが、それを一度にしてしまうと、業績がある人ほどたくさん入れなくてはいけないということなので、今年度はここまで必須項目にします、次の年度は、それに加えてここまで必須項目にしますという形で、段階的に必須項目を増やしたということです。あと、ここは、かなりすごい取り組みだと思うのですが、入力率というのを増やすために、入力率を見て組織別に予算の傾斜配分を行ったということをおっしゃっていました。入力しないのは組織の責任だという形にしたということです。

もう1点、重要なのは、外部公開している研究者情報というのがありまして、これがかなりアクセスを集めており、このデータベースに登録することによって、研究者情報、研究

3.1 大学の事例:九州大学

- 大学評価情報システム
 - 自己点検評価のシステムとして従来から存在
- 教員評価支援システム
 - 2008年度から構築
 - 大学評価情報システムのデータを利用可能
 - 評価は部局単位に実施
- 工夫
 - DBの企画・設計は学内、実装は業者に外注
 - 学内の担当教員と学術研究員で細かい部分まで企画・設計
 - 設計まで業者任せとするとノウハウが引き継がれないため
 - 段階的に必須項目を増やした
 - 入力率に応じて、予算の傾斜配分を行った
 - 外部公開している研究者情報へデータを反映

CISR 情報システム総合研究所 | 26

者自身の公開情報が充実するという一方で、これが1つ、研究者のインセンティブになっているということです。

もう1点、神戸大学の例ですが、神戸大学もKUIDと呼ばれるデータベースを平成18年度から公開しているということです。ここも総合大学ですので、教員評価は全学のガイドラインを策定した上で部局にゆだねるという形をとっていますが、データベースとしてつくるときには、やはりデータ項目について相当な議論があったということをお伺いしています。

3.1 大学の事例: 神戸大学

- 神戸大学情報データベース (KUID)
 - 平成18年度に運用開始
 - 教員評価は全学ガイドラインを策定した上で部局に委ねている
 - データ項目については**相当の議論**
- 工夫
 - 大学評価・学位授与機構とDB連携
 - 正確性を確保するため、データの確認処理を行ってから登録する仕組み

山形大学総合研究所 | 27

工夫としては、大学評価・学位授与機構のデータベースと連携する、あるいは、正確性を確保するために、データの確認処理を行ってから登録するという仕組みを採用しているということです。特に教員や、個人個人が入力する場合には、データベースの情報をいかに正確にするかというところが難しいところで、入力されたものを確認してからバッチ処理で登録する仕組みを行っているということです。ただ、そのかわりといっは何ですが、即時に反映される仕組みにはなっていないという、ちょっと二律背反のところがあるということです。

大学の例の最後としては、東京農工大学ですが、ここはずっと規模が小さい大学になりますので、先ほどのグラフに示したとおりで、独自構築するのではなくて、パッケージソフトをカスタマイズしてつくりましたという例になっています。パッケージソフトを使うと、安く簡単にはできるということをおっしゃっていました。

3.1 大学の事例: 東京農工大学

- 教職員活動データベース
 - **パッケージソフト**をカスタマイズして平成15年度に導入
 - 業者の作業は6か月程度
 - 達成度評価と実績評価を兼ねた教員活動評価に活用
 - 機関評価にも活用
- 工夫
 - 教員活動評価システムとリンクすることにより、入力率が向上

山形大学総合研究所 | 28